

議案第25号

令和2年度富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計  
予算

令和2年度富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ457,053千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年2月18日提出

富士見市長 星野光弘

議決第32号

令和2年3月17日原案可決

富士見市議会議長 篠田剛

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		343,852
	1 繰 入 金	343,852
2 繰 越 金		3,000
	1 繰 越 金	3,000
3 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
4 市 債		110,200
	1 市 債	110,200
歳 入 合 計		457,053

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		177,884
	1 総 務 管 理 費	177,884
2 事 業 費		279,169
	1 事 業 費	279,169
歳 出 合 計		457,053

## 第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
区 画 整 理 事 業	110,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	343,852	422,641	△78,789
2 繰越金	3,000	3,000	0
3 諸収入	1	1	0
4 市債	110,200	238,500	△128,300
分担金及び負担金	0	72,000	△72,000
国庫支出金	0	29,120	△29,120
歳入合計	457,053	765,262	△308,209

(歳出)

款	本 年 度 本 予 算 額	前 年 度 前 予 算 額	比 較
1 総務費	177,884	156,786	21,098
2 事業費	279,169	608,476	△329,307
歳出合計	457,053	765,262	△308,209

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	177,884
0	110,200	0	168,969
0	110,200	0	346,853

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 予 年 度 算 額	前 予 年 度 算 額	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	343,852	422,641	△78,789
計	343,852	422,641	△78,789

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 市債

(項) 1 市債

1 市 債	110,200	238,500	△128,300
計	110,200	238,500	△128,300

(款) 分担金及び負担金

(項) 負担金

公共施設管理者負担金	0	72,000	△72,000
計	0	72,000	△72,000

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

土木費国庫補助金	0	29,120	△29,120
計	0	29,120	△29,120

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	343,852	(鶴瀬駅東口整備事務所) ・一般会計繰入金	343,852

1 繰越金	3,000	(鶴瀬駅東口整備事務所) ・繰越金	3,000

1 雑入	1	(鶴瀬駅東口整備事務所) ・各種手当等過年度返戻金	1

1 区画整理事業債	110,200	(鶴瀬駅東口整備事務所) ・区画整理事業債	110,200



3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	177,884	156,786	21,098				177,884
							45,223
							132,661



(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報 酬	108		
2 給 料	20,177		(職員課) 2. 給与費等 45,223
3 職 員 手 当 等	15,221		2 給料 20,177 ・一般職員給 ( 20,177)
4 共 済 費	7,098		3 職員手当等 15,221 ・扶養手当 ( 1,236) ・地域手当 ( 2,246) ・住居手当 ( 456) ・通勤手当 ( 286) ・管理職手当 ( 1,044) ・期末手当 ( 5,435) ・勤勉手当 ( 3,972) ・時間外勤務手当及び休日勤務手当 ( 546)
8 旅 費	20		4 共済費 7,098 ・職員共済組合負担金 ( 7,058) ・地方公務員災害補償基金 ( 40)
10 需 用 費	1,039		18 負担金、補助及び交付金 2,727 ・退職手当組合負担金 ( 2,727)
11 役 務 費	246		
12 委 託 料	96		
13 使用料及び賃借料	390		
18 負担金、補助及び交付金	2,727		
22 償還金、利子及び割引料	130,762		(鶴瀬駅東口整備事務所) 1. 鶴瀬駅東口土地区画整理事業 132,661
			1 報酬 108 ・審議会委員報酬 ( 90) ・評価員報酬 ( 18)
			8 旅費 20 ・普通旅費 ( 20)
			10 需用費 1,039 ・消耗品費 ( 300) ・コピー代 ( 2) ・燃料費 ( 83) ・食糧費 ( 20) ・電気料金 ( 528) ・上下水道料金 ( 22) ・ガス料金 ( 44) ・修繕料 ( 40)
			11 役務費 246 ・通信運搬費 ( 31) ・電話料金 ( 146) ・保険料 ( 18) ・市有自動車災害共済基金分担金 ( 8) ・市有自動車賠償保険料 ( 10) ・市有建物災害共済基金分担金 ( 5) ・車両点検料 ( 28)
			12 委託料 96 ・警備業務委託 ( 96)
			13 使用料及び賃借料 390 ・複写機使用料 ( 284) ・事務機器リース料 ( 7) ・インターネット使用料 ( 99)
			22 償還金、利子及び割引料 130,762 ・長期債元金 ( 126,712) ・長期債利子 ( 4,050)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	177,884	156,786	21,098				177,884

## (款) 2 事業費

## (項) 1 事業費

1 土地区画整理事業費	279,169	608,476	△329,307		110,200		168,969
					110,200		168,969
				(起) 区画整理事業債			110,200
計	279,169	608,476	△329,307		110,200		168,969

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

12 委託料	30,633		
14 工事請負費	61,290	(鶴瀬駅東口整備事務所)	
21 補償、補填及び賠償金	187,246	1. 鶴瀬駅東口土地区画整理事業	279,169
		12 委託料	30,633
		・ 事業用地管理委託	( 3,032)
		・ 調査委託	( 16,747)
		・ 設計委託	( 5,459)
		・ 測量委託	( 5,395)
		14 工事請負費	61,290
		21 補償、補填及び賠償金	187,246
		・ 物件補償料	( 187,246)

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数(人)	給	
			報 酬	給 料
本 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 特 別 職	13	108	
	計	13	108	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	そ の 他 特 別 職	13	108	
	計	13	108	
比 較	長 等			
	議 員			
	そ の 他 特 別 職	0	0	
	計	0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分		職 員 数(人)	給	
			報 酬	給 料
本 年 度		( 0 ) 5		20,177
前 年 度		( 1 ) 5		21,896
比 較		( △1 ) 0		△1,719

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,236	2,246
	前 年 度	858	2,380
	比 較	378	△134
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度		546
	前 年 度		546
比 較		0	

明 細 書

(単位 千円)

与 費		計	共 済 費	合 計
期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当			
		108		108
		108		108
		108		108
		108		108
		0		0
		0		0

(単位 千円)

与 費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
15,221	35,398	7,098	42,496
14,178	36,074	6,790	42,864
1,043	△676	308	△368

住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
456	286	5,435	3,972	1,044
414	352	5,060	3,524	1,044
42	△66	375	448	0
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	
給 料	△ 1,719	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	224
		その他の増減分	△ 1,961
職員手当等	1,043	制度改正に伴う増減分	110
		その他の増減分	933

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,640
	平均給与月額(円)	391,194
	平均年齢(歳)	45.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,480
	平均給与月額(円)	399,818
	平均年齢(歳)	47.6

## イ 初任給(一般行政職)

(単位 円)

区 分	富士見市	国の制度
大 学 卒	192,200	182,200
高 校 卒	158,900	150,600

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		技能労務職(人)	
	職員数(人)	構成比(%)		
令和2年 1月1日現在	1 級	0	0.0%	
	2 級	1	20.0%	
	3 級	1	20.0%	
	4 級	1	20.0%	
	5 級	1	20.0%	
	6 級	1	20.0%	
	7 級	0	0.0%	
	8 級	0	0.0%	
	技能労務職			0
計	5	100.0%	0	

備考 ( )内は、短時間勤務職員数(外書き)

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補及び技師補の職務	主事及び技師の職務	主任の職務	主査の職務

(単位 千円)

説 明	備 考
給料表の改定による増	
	昇給期7月1日
人事異動などによる減	
勤勉手当率の引上げによる増	年間1.85月→1.90月
人事異動などによる増	

技能労務職

区 分	一般行政職		技能労務職(人)	
	職員数(人)	構成比(%)		
平成31年 1月1日現在	1 級	0	0.0%	
	2 級	0	0.0%	
	3 級	2 (1)	40.0% (100.0%)	
	4 級	1	20.0%	
	5 級	1	20.0%	
	6 級	1	20.0%	
	7 級	0	0.0%	
	8 級	0	0.0%	
	技能労務職			0
計	5 (1)	100.0%	0	

5級	6級	7級	8級
副課長の職務	課長の職務	副部長の職務	部長の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置	退職手当支給事務については、埼玉 県市町村総合事務組合による
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	他の地方公共団体、民間事業所及び職員の生活実態を考慮し、 借家28,000円を上限として支給
通勤手当	異なる	通勤距離に応じ2,500円から31,600円を支給



地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末  
及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
区画整理事業債	1,114,052	1,318,531	110,200	126,712	1,302,019
合 計	1,114,052	1,318,531	110,200	126,712	1,302,019